

追加型投信 / 国内 / 株式

いちよし中小型成長株ファンド

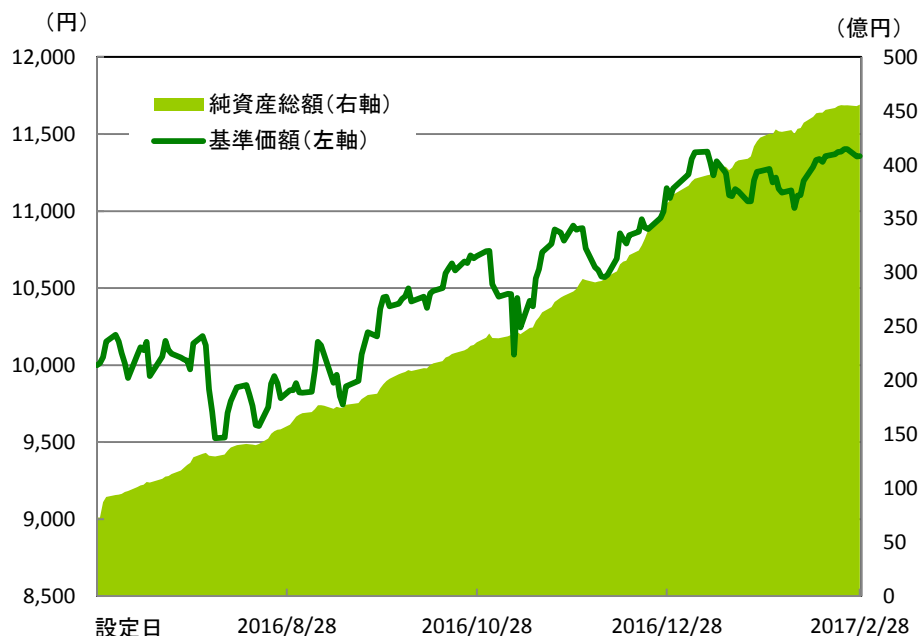
愛称 **あすなろ**



ファンド・データ

- 設定日: 平成28年6月29日
- 決算日: 毎年6月29日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間: 平成38年6月29日まで
- 信託報酬: 純資産総額に対し年1.5552%(税抜 年1.44%)

■ 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額	11,357円
(前月末比)	+ 171円
純資産総額	455.8億円

■ マザーファンド組入銘柄数

68 銘柄

■ ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+ 1.53%	+ 4.32%	+ 14.91%	-	-	+ 13.57%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 市場別分類

市場	組入比率
東証一部	75.3%
東証二部	5.0%
JASDAQ	8.2%
マザーズ	9.3%
コール・ローン等	2.2%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。
※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■ 分配金実績 (1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
-	-円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	-円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号
〔加入協会〕 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

追加型投信／国内／株式

いちよし中小型成長株ファンド

あすなろ

■ファンドマネージャーのコメント

■マーケット概況

2017年2月の株式市場は日経平均株価が0.41%の上昇、TOPIXが0.90%の上昇、JASDAQ指数が3.73%の上昇となりました。

上旬の国内株式市場は、9日まで下落基調を続けた後、10日に大きく上昇しました。

月初は上昇して始まった国内株式相場でしたが、現地時間1日のFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明に追加利上げの時期を示唆するような表現が盛り込まれなかったことから、為替市場で円高ドル安が進行し、それに合わせて日本株も下落しました。週末の日米首脳会談を控えて積極的な買いが手控えられたこともあり、9日には日経平均株価が終値で月中最安値の18,907円をつけました。しかし、現地時間同日にトランプ大統領が税制やインフラ投資について近々発表を行うと述べたことで米株式市場主要3指数が揃って史上最高値を更新し、それに伴い日本の株式市場も翌10日には反発し、日経平均株価は19,378円をつけました。

中旬の国内株式市場は、13日に高値をつけた後、下落基調となりました。現地時間10日に行われた日米首脳会談が波乱無く終了し、米国側の日本バッシングに対する懸念が和らいだことや、現地時間14日にイエレンFRB議長が議会証言で早期利上げを示唆したことがポジティブな材料として受取られ、為替市場で円安ドル高が進行、日経平均株価も13日終値で月中高値の19,459円をつけました。しかし、その後徐々に「材料出尽くし」との見方が台頭するとともに、米長期金利が低下するにつれて為替市場が円高ドル安へとトレンドを変えたことにより、国内株式市場も徐々に弱含む展開となりました。

下旬の国内株式市場は月末に向けて下落基調となりました。21日には欧州の経済指標の好調さを受けて、国内株式市場も上昇しました。しかし、その後は、現地時間22日に公表された2月のFOMC議事録において、インフレ圧力が顕著に高まるリスクは低いとの見解やドル高への懸念が示されたことで3月の利上げ観測が後退し、為替市場で円高ドル安が進行しました。米国の長期金利が低下基調となったことも円高ドル安の進行を後押しし、それに合わせて国内株式市場も下落基調となりました。月末に行われるトランプ大統領の議会演説を控えて様子見ムードが強まる中、国内株式市場も下落基調を続け、月末の日経平均株価は19,118円で取引を終えました。

■ファンド運用状況

いちよし中小型成長株ファンド(あすなろ)は、国内の中小型株の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、銘柄選別にあたっては、中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

当ファンドの2017年2月の運用状況は、米トランプ新政権の大型減税策などへの期待感が強まる一方で、為替市場における円高傾向が輸出関連株の上値を抑える展開となる中、投資環境や個別銘柄の業績、需給動向等を慎重に見極めながら、成長期待の大きく、投資魅力の高いと判断される銘柄を中心としたポートフォリオ構築に努めた結果、2017年2月末のポートフォリオはサービス業、情報・通信業、機械を中心とした17業種、68銘柄で構成しています。2017年2月末現在の組入れ上位銘柄は、IBJ(東証1部、コード6071 各種婚活関連サービスを手掛ける業界大手であり、国内最大の会員基盤と高効率なマーケティング体制を構築する当社の競争力は高く、中長期的な利益成長が期待されます)、アウトソーシング(東証1部、コード2427 国内の製造業向け人材派遣・請負、技術者派遣を主力に、積極的なM&Aによりアジアや欧州などを中心とした海外展開にも注力しており、今後、収益拡大局面の本格化が見込まれます)などとしております。

■FMコメント

NYダウが1987年の記録に並ぶ12連騰で史上最高値を更新するなど、好調な米国株市場に対して、日経平均株価は上値の重い状況が続きました。米トランプ新政権の政策期待から2/10に日経平均株価は大幅上昇したものの、大売会の1/4の高値19,594円を抜き切れず、19,000円前半でのボックス圏で推移しました。背景には為替市場で円高がややぶり返していること等に加えて、年度末へ向けた国内投資家による売りが季節要因として考えられます。米トランプ政権の具体的な政策内容など不透明要因は残りますが、来期の国内企業業績は大型株、中小型株とも2ケタ増益が見込まれ、国内株全般での相対的な割安感が強まってきていると認識しています。

大型株が伸び悩む中で中小型・新興市場は堅調な推移となりました。2月月間で東証1部指数+2.3%、東証2部指数+4.5%、JASDAQ指数+3.7%、東証マザーズ指数+6.6%と大型株をアウトパフォームし、日経JASDAQ平均は月末にかけて2年8ヶ月ぶりの連騰記録である13日続伸となっています。まだ本格的な動きには至らず、値動きの軽い新興銘柄中心ではあるものの、資金流入の動きも徐々に強まっていくことが見込まれ、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度の高まりに期待しています。

当ファンドでは、有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄に引き続き注目していきます。また、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

(注) 実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号
〔加入協会〕 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

追加型投信 / 国内 / 株式

いちよし中小型成長株ファンド

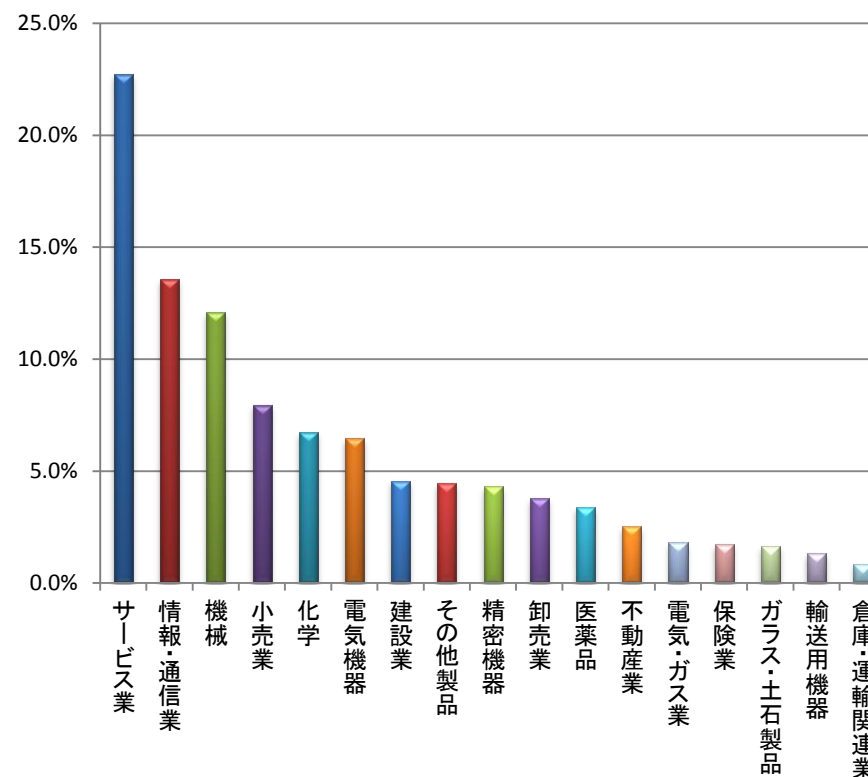
あすろ

■組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	6145	日特エンジニアリング	機械	2.7%
2	6071	IBJ	サービス業	2.2%
3	2427	アウトソーシング	サービス業	2.2%
4	6670	MCJ	電気機器	2.1%
5	4919	ミルボン	化学	2.1%
6	6383	ダイフク	機械	2.1%
7	7779	CYBERDYNE	精密機器	2.1%
8	9678	カナモト	サービス業	2.1%
9	3679	じげん	情報・通信業	2.1%
10	7867	タカラトミー	その他製品	2.0%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■組入株式の業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。

※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号
 [加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよし中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。
 - ・ボトムアップ・リサーチ※に基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
- ※ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。(ボトムアップ・アプローチと称することもあります。)

2 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

- ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
- ・株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

定期的開催される投資政策委員会には運用部門から独立したコンプライアンス責任者が同席し、運用方針等の決定にかかるプロセスについてのチェックを行います。運用資産については、コンプライアンス担当者が評価損益率、保有数量、売買状況等について日々モニタリングを行い、運用資産にかかるリスク、運用にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況についての管理を行います。運用の評価、検討については投資政策委員会において行われます。委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門による売買管理に加え、コンプライアンス部門によるモニタリングを通じたフォローアップ(評価・是正等)が行われます。また、コンプライアンスやリスク管理の適正化のため設置されたコンプライアンス委員会、リスク管理委員会に対し、必要に応じてリスク管理に関する提言等を行います。

※上記体制は平成29年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間とします。 継続申込期間 午後3時まで販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間 平成28年6月6日から平成28年6月28日 継続申込期間 平成28年6月29日から平成29年9月29日 (上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込み受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として平成38年6月29日まで(平成28年6月29日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第一計算期間は、平成28年6月29日から平成29年6月29日までです。
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円
公 告	電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス http://www.ichiyoshiam.jp/ ※ なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行うことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内	
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.5552%(税抜 年1.44%)
配分	委託会社	年 0.7560%(税抜 年0.70%)
	販売会社	年 0.7560%(税抜 年0.70%)
	受託会社	年 0.0432%(税抜 年0.04%)
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。	

※ 上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号

〔加入協会〕 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○	
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第5号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商)第1号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金)第11号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第8号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第15号	○		
三豊証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商)第7号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長 (金商)第1号	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商)第1号	○		

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。